

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 辻村 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 辻村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	6,139,598	2,170,118	8,111,356
経常利益(千円)	329,248	201,397	213,630
四半期純利益又は当期純損失()(千円)	230,516	67,575	272,922
純資産額(千円)	-	2,276,116	2,141,677
総資産額(千円)	-	5,500,368	5,401,537
1株当たり純資産額(円)	-	225.37	212.05
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	22.82	6.69	27.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	41.4	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,703	-	627,610
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,692	-	87,904
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,277	-	316,986
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	749,544	826,003
従業員数(人)	-	671	655

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第3四半期連結累計期間及び第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成20年12月31日付で環境事業を廃止いたしました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、平成20年12月1日開催の株式会社中京医薬品コリアの株主総会において株式会社中京医薬品コリアを平成20年12月31日で解散することを決議いたしております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	671	(94)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時雇用者数は、（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	671	(94)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時雇用者数は、（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

金融商品取引法第24条の4の7の規定により、当連結会計年度から四半期報告書を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
売水事業(千円)	10,318	96.1	-
環境事業(千円)	421	3.9	-
合計(千円)	10,739	100.0	-

(注)金額は、実際製造原価によっております。

(2) 仕入実績

区 分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)	
家 庭 医 薬 品 等 販 売 事 業	配置品等			
	常備配置薬(千円)	57,623	7.9	-
	保健品(千円)	103,522	14.3	-
	ドリンク(千円)	107,775	14.8	-
	小計(千円)	268,921	37.0	-
	医療品(千円)	109,160	15.0	-
	日用雑貨(千円)	43,316	6.0	-
	生活流通・宝飾その他(千円)	305,537	42.1	-
	計(千円)	726,935	100.1	-
	売水事業(千円)	933	0.1	-
合計(千円)	726,001	100.0	-	

(注)金額は、仕入価格によっております。

(3) 販売実績

販売方法

当企業集団は、主として営業員による一般家庭への配置・小売販売と同業他社への卸売販売を行っております。部門別の割合は、次の通りであります。

販売経路	構成比(%)		
	当第3四半期連結会計期間		
小売部門	[当 社]	[ユーザー]	81.7
卸売部門	[当 社]	[同業他社・一般流通市場]	13.0
家庭医薬品等販売事業計			94.7
売水事業	[当 社]	[ユーザー]	4.3
環境事業	[当 社]	[ユーザー]	0.3

販売経路		構成比(%)
		当第3四半期連結会計期間
保険事業その他	[保険会社] (手数料) [当 社]	0.7
合計		100.0

地域別売上高

地域		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比
		金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	本社	7,371	0.3	-
	中川営業所	33,417	1.5	-
	岡崎営業所	28,532	1.3	-
	日進営業所	22,667	1.0	-
	豊川営業所	21,430	1.0	-
	岩倉営業所	30,906	1.4	-
	知立営業所	31,630	1.5	-
	半田営業所	45,069	2.1	-
	津島営業所	23,592	1.1	-
	名古屋東営業所	36,146	1.7	-
	豊田営業所	36,931	1.7	-
	豊橋営業所	18,929	0.9	-
	一宮西営業所	28,595	1.3	-
	西尾営業所	21,391	1.0	-
	半田南営業所	22,716	1.1	-
	愛知県計	409,330	18.9	-
	高山営業所	41,908	1.9	-
	飛騨金山営業所	29,343	1.4	-
	可児営業所	30,882	1.4	-
	郡上八幡営業所	16,749	0.8	-
	中津川営業所	46,113	2.1	-
	岐阜東営業所	23,321	1.1	-
	大垣営業所	42,088	1.9	-
	土岐営業所	26,439	1.2	-
	飛騨古川営業所	28,145	1.3	-
	岐阜営業所	17,642	0.8	-
	岐阜県計	302,635	13.9	-

地域		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比
		金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	松阪営業所	29,858	1.4	-
	四日市営業所	26,848	1.2	-
	津営業所	21,657	1.0	-
	鈴鹿営業所	27,207	1.3	-
	伊勢営業所	19,834	0.9	-
	桑名営業所	17,033	0.8	-
	伊賀上野営業所	20,564	0.9	-
	志摩営業所	22,447	1.0	-
	久居営業所	14,338	0.7	-
	尾鷲営業所	17,550	0.8	-
	三重県計	217,342	10.0	-
	都城営業所	24,488	1.1	-
	宮崎営業所	40,570	1.9	-
	串間営業所	20,913	1.0	-
	高鍋営業所	22,969	1.0	-
	延岡営業所	21,546	1.0	-
	小林営業所	9,468	0.4	-
	宮崎県計	139,956	6.4	-
	旭川営業所	20,118	0.9	-
	札幌東営業所	13,620	0.7	-
	北海道計	33,738	1.6	-
	八戸営業所	13,182	0.6	-
	青森県計	13,182	0.6	-
	仙台南営業所	23,470	1.1	-
	宮城県計	23,470	1.1	-
	宇都宮営業所	9,743	0.5	-
	栃木県計	9,743	0.5	-
	上越営業所	14,490	0.7	-
	新潟県計	14,490	0.7	-

地域		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比
		金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	長野営業所	19,387	0.9	-
	松本営業所	28,988	1.3	-
	飯田営業所	16,135	0.7	-
	諏訪営業所	18,435	0.8	-
	伊那営業所	21,079	1.0	-
	中野営業所	17,044	0.8	-
	上田営業所	25,025	1.2	-
	大町営業所	19,535	0.9	-
	長野県計	165,631	7.6	-
	浜松営業所	35,258	1.6	-
	静岡営業所	12,383	0.6	-
	焼津営業所	17,167	0.8	-
	掛川営業所	21,187	1.0	-
	静岡県計	85,996	4.0	-
	米原営業所	15,508	0.7	-
	守山営業所	11,716	0.6	-
	近江営業所	7,093	0.3	-
	近江八幡営業所	86	0.0	-
	滋賀県計	34,404	1.6	-
	東広島営業所	22,586	1.0	-
	三次営業所	15,620	0.7	-
	尾道営業所	7,466	0.4	-
	広島県計	45,674	2.1	-
	坂出営業所	25,711	1.2	-
	三豊営業所	18,478	0.8	-
	高松営業所	17,745	0.8	-
	香川県計	61,935	2.8	-
	新居浜営業所	-	-	-
	愛媛県計	-	-	-
	福岡東営業所	19,380	0.9	-
	小倉営業所	21,656	1.0	-
	太宰府営業所	12,489	0.6	-
	行橋営業所	11,402	0.5	-
	八幡営業所	10,052	0.5	-
	宗像営業所	9,380	0.4	-
	福岡県計	84,360	3.9	-

地域		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比
		金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	大分営業所	19,704	0.9	-
	大分南営業所	22,832	1.0	-
	中津営業所	12,997	0.6	-
	別府営業所	10,569	0.5	-
	日田営業所	12,511	0.6	-
	大分県計	78,616	3.6	-
	始良営業所	12,758	0.6	-
	鹿児島営業所	12,879	0.6	-
	鹿屋営業所	12,180	0.5	-
	鹿児島県計	37,818	1.7	-
	人吉営業所	15,331	0.7	-
	熊本県計	15,331	0.7	-
	計	1,773,658	81.7	-
卸売部門	愛知県他	282,024	13.0	-
家庭医薬品等 販売事業	小計	2,055,683	94.7	-
売水事業	愛知県他	93,224	4.3	-
環境事業	愛知県	6,609	0.3	-
保険事業その他	愛知県	14,601	0.7	-
合計		2,170,118	100.0	-

(注) 当第3四半期連結会計期間において、近江八幡、新居浜の2営業所を新設いたしました。

商品別売上高

区 分		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
家 庭 医 薬 品 等 販 売 事 業	配置品等			
	常備配置薬(千円)	254,557	11.7	-
	保健品(千円)	770,553	35.5	-
	ドリンク(千円)	375,579	17.3	-
	小計(千円)	1,400,691	64.5	-
	医療品(千円)	257,892	11.9	-
	日用雑貨(千円)	88,814	4.1	-
	生活流通・宝飾その他(千円)	308,284	14.2	-
	計(千円)	2,055,683	94.7	-
	売水事業(千円)	93,224	4.3	-
環境事業(千円)	6,609	0.3	-	
保険事業その他(千円)	14,601	0.7	-	
合計(千円)	2,170,118	100.0	-	

主要顧客別販売実績

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は名古屋オフィスの土地・建物の譲渡契約を締結しておりますが、買主から契約の履行がされなかったことから、平成21年1月31日付で契約を解除いたしました。その詳細は第5経理の状況の（重要な後発事象）をご参照下さい。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、金融商品取引法第24条の4の7の規定により、当連結会計年度から四半期報告書を作成しているため、前年同四半期連結会計期間との比較・分析は行っておりません。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国の金融危機が顕在化するとともに、株式市場の下落が始まり経済に与える影響が深刻化し世界同時不況の様相を呈しつつあります。また金融引き締めによる不動産・建築関連企業をはじめとする企業の倒産や円高・個人消費の低迷により企業業績は悪化し期間従業員や派遣労働者の解雇が相次ぐなど消費者マインドも悪化し、景気後退により先行き動向が非常に懸念される状況になってきております。

このような環境の中で、当企業集団は顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績向上に努めるとともに、平成18年4月よりスタートした中期計画に基づいて積極的な営業政策を継続し、顧客数の拡大に取り組みながら経営基盤の強化にも取り組みました。当企業集団の中核事業であります家庭医薬品等販売事業においては、営業所の新規出店は2店舗に抑制し、顧客満足の充実を追求しながら一層の販売費及び一般管理費の削減に取り組み、強固な財務基盤の構築に努めてまいりました。また10月の組織再編において、効率的な経営を目指すため新事業開発本部を廃止し、売水事業につきましては、営業統括本部の傘下におき、更なる拡大をめざす基盤を整備いたしました。また不採算事業でありました環境事業につきましては当第3連結会計期間末をもちまして廃止することいたしました。その結果第3四半期連結会計期間における事業別売上高は、家庭医薬品等販売事業においては2,055百万円、売水事業においては93百万円、環境事業においては6百万円、保険事業その他においては14百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,170百万円、経常利益は201百万円、また四半期純利益は67百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少88百万円、受取手形及び売掛金の増加166百万円によるものであります。負債の部は3,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の増加195百万円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の減少274百万円等によるものであります。純資産の部は2,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加154百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.6%から41.4%となりました。

（3）キャッシュ・フロー及び、資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、749百万円（前連結会計年度末比9.3%減）となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。なお、資金の源泉及び流動性に係る情報として追加して記載すべき事項はありません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は56百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益182百万円、売上債権の増加による支出143百万円、仕入債務の減少による支出61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は27百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入による支出32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は56百万円となりました。これは主に短期借入金の増加による収入195百万円、長期借入金の返済による支出87百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、設備の取得がありました。詳細は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	資金調達方法	取得予定年月
本社	愛知県半田市	土地	355.77	29,687	借入金	平成20年10月

2. 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

また、第2四半期連結会計期間において取得計画のあった本社工屋用の土地の内1筆を10月に取得いたしました。詳細は上記「1. 主要な設備の状況」のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,385,734	11,385,734	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	11,385,734	11,385,734	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	11,385	-	530,950	-	274,115

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,286,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,042,700	100,427	同上
単元未満株式	普通株式 57,034	-	-
発行済株式総数	11,385,734	-	-
総株主の議決権	-	100,427	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中京医薬品	愛知県半田市亀崎北浦町 2 - 15 - 1	1,286,000	-	1,286,000	11.29
計	-	1,286,000	-	1,286,000	11.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	317	311	304	297	296	285	261	240	256
最低(円)	278	282	280	241	245	242	182	215	222

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	小澤千加四	平成20年12月31日
取締役	経営企画室付	山田 幸男	平成21年1月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営企画室室長	専務取締役	営業統括本部長兼 商品企画部部长	山田 雄三	平成20年10月1日
常務取締役	経営企画室付	常務取締役	管理統括本部長兼 総務部部长	辻村 誠	平成20年10月1日
取締役	経営企画室付	取締役	新事業開発本部長	山田 幸男	平成20年10月1日
取締役	営業統括本部長兼 営業推進部部长	取締役	営業管理部部長	松本 好博	平成20年10月1日
取締役	アクアマジック事業 部部长	取締役	保険事業部部长	山本 謙二	平成20年10月14日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．四半期連結財務諸表の対比について

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、四半期連結財務諸表作成初年度のため、前四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

3．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,200	964,144
受取手形及び売掛金	3 762,481	3 596,411
有価証券	413	-
商品	388,450	307,744
委託商品	525,181	516,258
製品	209	792
仕掛品	68	14,423
その他	234,046	266,804
貸倒引当金	17,532	14,555
流動資産合計	2,768,521	2,652,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	518,949	534,854
土地	1,527,458	1,497,770
建設仮勘定	12,000	-
その他(純額)	15,366	17,463
有形固定資産合計	1 2,073,774	1 2,050,088
無形固定資産		
その他	30,438	28,378
無形固定資産合計	30,438	28,378
投資その他の資産		
その他	660,418	711,400
貸倒引当金	32,784	40,354
投資その他の資産合計	627,634	671,046
固定資産合計	2,731,847	2,749,512
資産合計	5,500,368	5,401,537

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 821,397	3 666,902
短期借入金	275,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	308,687	371,207
1年内償還予定の社債	69,000	69,000
未払法人税等	38,125	114,065
賞与引当金	102,000	184,000
返品引当金	22,145	23,741
その他の引当金	51,290	-
その他	483,503	420,865
流動負債合計	2,171,149	1,929,782
固定負債		
社債	14,500	49,000
長期借入金	585,148	797,547
退職給付引当金	169,795	156,180
役員退職慰労引当金	280,100	323,790
その他	3,560	3,560
固定負債合計	1,053,103	1,330,077
負債合計	3,224,252	3,259,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金	274,115	274,115
利益剰余金	2,018,855	1,864,129
自己株式	548,116	548,047
株主資本合計	2,275,803	2,121,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	10,472
為替換算調整勘定	5	10,059
評価・換算差額等合計	312	20,531
純資産合計	2,276,116	2,141,677
負債純資産合計	5,500,368	5,401,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,139,598
売上原価	2,081,946
売上総利益	4,057,652
販売費及び一般管理費	3,738,862
営業利益	318,790
営業外収益	
受取利息	973
受取配当金	1,871
受取家賃	16,135
その他	14,670
営業外収益合計	33,651
営業外費用	
支払利息	14,947
為替差損	8,200
その他	44
営業外費用合計	23,192
経常利益	329,248
特別利益	
投資有価証券売却益	24,314
その他	6,289
特別利益合計	30,604
特別損失	
減損損失	2,264
事業整理損	14,815
その他	3,853
特別損失合計	20,933
税金等調整前四半期純利益	338,919
法人税、住民税及び事業税	115,807
法人税等調整額	7,404
法人税等合計	108,403
四半期純利益	230,516

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,170,118
売上原価	704,448
売上総利益	1,465,669
販売費及び一般管理費	1,261,766
営業利益	203,903
営業外収益	
受取利息	283
受取配当金	334
受取家賃	5,488
その他	3,975
営業外収益合計	10,081
営業外費用	
支払利息	4,384
為替差損	8,200
その他	2
営業外費用合計	12,588
経常利益	201,397
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	430
特別利益合計	430
特別損失	
減損損失	650
事業整理損	14,815
その他	3,588
特別損失合計	19,054
税金等調整前四半期純利益	182,773
法人税、住民税及び事業税	33,452
法人税等調整額	81,746
法人税等合計	115,198
四半期純利益	67,575

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	338,919
減価償却費	32,271
投資有価証券売却損益(は益)	24,314
減損損失	2,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,006
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,600
受取利息及び受取配当金	2,845
支払利息	14,947
為替差損益(は益)	8,200
売上債権の増減額(は増加)	166,106
たな卸資産の増減額(は増加)	67,943
仕入債務の増減額(は減少)	154,494
その他	16,662
小計	299,146
利息及び配当金の受取額	2,673
利息の支払額	16,592
法人税等の支払額	188,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	41,283
定期預金の払戻による収入	53,400
有価証券の取得による支出	3,000
有形固定資産の取得による支出	55,114
投資有価証券の売却による収入	77,796
貸付金の回収による収入	720
その他	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	195,000
長期借入金の返済による支出	274,919
社債の償還による支出	34,500
自己株式の取得による支出	187
配当金の支払額	75,748
その他	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,458
現金及び現金同等物の期首残高	826,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	749,544

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産(商品・委託商品・製品・仕掛品) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結財務諸表上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測に当四半期連結累計期間における著しい変化の影響を加味したものを使用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)								
1.有形固定資産の減価償却累計額 751,122千円 2.保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">14,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	14,446千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 732,536千円 2.保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">21,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	21,268千円
保証先	保証金額								
株式会社岩手中京医薬品	14,446千円								
保証先	保証金額								
株式会社岩手中京医薬品	21,268千円								
3.第3四半期連結会計年度末日満期手形 第3四半期連結会計年度末日の会計処理については、当第3四半期連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	17,706千円	支払手形	174,885千円	3.				
受取手形	17,706千円								
支払手形	174,885千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料・手当	1,789,555千円
貸倒引当金繰入額	6,352
役員退職慰労引当金繰入額	13,050
賞与引当金繰入額	102,000
退職給付費用	35,919

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料・手当	604,262千円
貸倒引当金繰入額	3,927
役員退職慰労金繰入額	4,310
賞与引当金繰入額	102,000
退職給付費用	11,825

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	875,200
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	50,000
預入期間が3か月を超える定期預金	175,656
現金及び現金同等物	749,544

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,385,734株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,286,150株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,249	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	50,498	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第2四半期連結累計期間において、セグメント事業毎の営業損益の重要性が増したため第2四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント情報の開示を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	家庭医薬品 等販売事業 (千円)	売水事業 (千円)	環境事業 (千円)	保険事業 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,055,683	93,224	6,609	14,601	2,170,118	-	2,170,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,055,683	93,224	6,609	14,601	2,170,118	-	2,170,118
営業利益又は営業損失()	194,634	17,422	8,330	178	203,903	-	203,903

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	家庭医薬品 等販売事業 (千円)	売水事業 (千円)	環境事業 (千円)	保険事業 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,756,003	324,740	15,891	42,963	6,139,598	-	6,139,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,756,003	324,740	15,891	42,963	6,139,598	-	6,139,598
営業利益又は営業損失()	294,519	48,807	23,995	541	318,790	-	318,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売市場の類似性を考慮して区分しております。なお、環境事業は平成20年12月31日付で廃止することといたしました。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
家庭医薬品等販売事業	配置医薬品、保健品、ドリンク、医療品、日用雑貨、食品他
売水事業	ミネラルウォーター、抗菌カートリッジ
環境事業	廃棄物処理装置、酵素
保険事業その他	生命保険、ガン保険

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
事業の運営において重要なもので、かつ、前連結会計年度末日から著しい変動が認められるものは該当ありませんので、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 225.37円	1株当たり純資産額 212.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.82円	1株当たり四半期純利益金額 6.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	230,516	67,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	230,516	67,575
期中平均株式数(千株)	10,099	10,099

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成20年6月26日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社大暉と当社名古屋オフィスの譲渡契約を締結し、平成21年1月31日において土地・建物の引渡しと譲渡代金11億50百万円の受領をする予定でありました。しかし、当該契約上、平成21年1月31日迄に契約が履行されない場合、契約の解除となる条項があり、今般、買主から契約の履行がされず今後購入の意思も示されなかったことから平成21年1月31日付で契約が解除となりました。この解除に関して契約に則り、損害賠償請求の交渉をしております。なお、本物件につきましては現在新たな売却先を選定中であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

1. 当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....50,498千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月11日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 当社は、平成20年5月2日名古屋地方裁判所半田支部受付で株式会社ケー・ネット・コムより中古機械の販売に

伴う売買代金の返還を求める訴訟の提起を受けております。

また、平成20年10月8日甲府地方裁判所受付で上記に関連して中古機械の購入に対する株式会社ケー・ネット・コムへの融資について当社にその返還を求める訴訟の提起を金融機関より受けております。

上記2件の訴訟に関しましては、勝訴するものと判断しており、今後の影響はないものと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社中京医薬品
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中京医薬品及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社が締結していた固定資産の譲渡契約が、平成21年1月31日付で解除となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。